

- ・古い価値観の思いこみが政策決定に影響を与えている。また、省エネ基準を始め、机上の空論は、現実と乖離している。
 - ・変化し続ける社会にすべての人が学び続ける社会インフラと政治文化、つまり知識社会インフラが日本には欠落している。権威主義の強いところほど、内部が崩壊しているというのはよくある話である。
 - ・成長と環境の対応のストーリーをどのように現実のものにしていくか、日本の役割が問われている。
 - ・今回の国土計画が、質の重視に転換することを高く評価している。官でも民でもない「公共」をどう作っていくかが問われている。
 - ・日本の交通政策は縦割りで使い勝手が悪い。車の利便性を犠牲にして都市の利便性を高めるというタブーへの挑戦も必要ではないか。
 - ・日本では、社会共通資本の中でも、文化資本と自然資本がないがしろにされてきた。知識人が滞在していて心地よい街が地方都市には少ない。このような社会資本の充実によって、東京一極集中も変わっていくのではないか。
 - ・自分たちが国土を愛せるかどうか、これをおざなりにして国土計画はできないだろう。
 - ・家族の形態がどう変わっていくのかに着目している。日本は、2015年には、一人住まいが一番多い国になっていく。昭和30-40年代は、「いつかはクラウン」が消費のライフスタイルの代名詞だったが、一人家族となれば、消費行動も個々人のライフスタイルも変わってくるだろう。
 - ・2030年を展望すれば、団塊の世代の生き方が重要な視点だ。仕事のリセット、マネープランのリセット、生活単位のリセット、ライフスタイルのリセットが始まる。この動きを捉える必要がある。
 - ・ソフトからハードへ国土形成計画の検討の視点を変えることが必要である。
-
- ・地域活性化との関係で団塊の世代の動きをどのように考えればよいか。
 - ・定年帰農や定年帰郷の動きが高まるだろう。うまく政策と関係づけられれば、人口の分散を進めていくことができるのではないか。その一方で、医療や福祉分野では都会志向となっている。地方に良好な医療環境が求められる。地方で充実した生活を送りたいとする、リゾート移民のような動きも出てくるだろう。このような動きを政策と結びつけられるかがキーになる。
 - ・団塊の世代は、「経済主義×私生活主義」である。団塊の世代は、日本の右肩上がり成長を享受してきた最後の世代である。戦後の日本人は、経済に価値を置くことによって社会のコンセンサスを得てきた。また、団塊の世代は、不干渉主義、ミーイズムであり、私生活主義である。このような団塊の世代が、負担になるか、世の中の役に立つかの大きな岐

路に立っている。どの社会にも官と民との間に公があるが、戦後の世代は、公から逃げてきた。日本は、NPO戦略も弱い。NPOがたくましく活躍できる制度をつくって、それに団塊の世代を参画させていくような仕組みが必要である。

二地域居住も、団塊の世代がいきなり農業というわけにはいかないだろう。株式会社農業などを制度化して、マーケティングや経理などの分野から携わっていく方がいいのではないか。社会による育児というコンセプトを実現するためには、団塊世代のおじいさん・おばあさんが参画できるような仕組みが必要ではないか。

- ・ 団塊と団塊ジュニアの間の世代である私としては、団塊の世代が何かやってくれるのではないかと期待している。これから、団塊の世代は高齢者になっていく。それは、高齢者が動かしていく日本になるということである。団塊の世代をどう使っていくかが重要な視点になるだろう。新しいものをつくる時代から、「Re」の時代が始まっている。これからの時代は、これまで開発してきたものを再生していくことが必要である。老人と子供が歩くスピードにあった国土に作り替えていくことが必要ではないか。
- ・ 日本の20－30万人台の都市は、ヨーロッパの同規模の都市と比べて活気がない。スウェーデンでは、5－7万人程度の街であっても、文化がそろっている。これからは全員が知識社会人になっていくことが求められる中で、知識社会人が違和感を持たないクオリティの高い街をつくっていくことが必要である。人の輝きも街の景観の一つである。日本の地方の街には人の輝がない。こうした観点からみれば、まだ日本の街には可能性がある。

また、一人一人がクオリティの高い仕事をするための空間づくりにも日本は欠けている。オフィスをはじめ付加価値のある空間づくりを考えていくべきだ。

- ・ 東アジア連携について、どう考えればよいか。
- ・ いまの日本の東アジアでの位置づけからすれば、段階的に推進していくことがいいのではないか。例えば、環境技術など、環境・エネルギー分野での共同研究を進めてはどうか。金融でも段階的な連携が必要ではないか。このような個別テーマの方が、合意を形成しやすいだろう。東アジア全体では約2兆ドルの外貨準備高がある。この5%でも東アジアの共通利益となる課題にまわせれば解決できる課題は多い。これが東アジア連携のポイントである。

いま、大阪でアジア太平洋研究都市構想を考えている。関西の情報集積力を高めて、東アジア連携の拠点にできないかと思う。

少子高齢化であっても衰亡しないためには、移民かロボットかの選択が迫られる。しかし、開かれた国は容易にはできない。アジア大移動時代の中で、例えばシンガポールがやっているような契約労働移民制度の

ようなものが日本にも必要となるかもしれない。ロボットも産業論的な観点から考えていかなければならない。少子高齢化に対してさまざまな知恵を出していかなければならない局面が迫っている。

- ・東アジアの環境政策は遅れている。日本が被害者になる可能性があるにもかかわらず、日本の協力は遅れている。また、日本は、再生可能エネルギーの分野で世界的に立ち後れている。特に、技術的な面よりも政策的な面で立ち後れが目立つ。再生可能エネルギーの分野は、ドイツ、イギリス、中国がリードしている。

開かれた国というのは同感である。スウェーデンでは、移民が言葉を話せるようになるまで無料の語学教育がある。移民は避けてとおれないのではないかと、そのための社会インフラが必要である。

- ・外国人を受け入れる際にも、日本の文化とうまく調和をさせることが必要ではないか。
- ・契約移民制度はよいアイデアだと思う。フィリピンなどから来るベビーシッターの能力は高い。しかし、彼女たちに対する世の中の目は厳しいということである。違法に働かせるから、犯罪も絶えない。教育などを整えて、国として適切に彼女たちを働かせる仕組みが必要ではないか。
- ・国民的な議論を喚起するためのよいアイデアはあるか。
- ・国土形成計画についての情報が行き届いていない。いろんな形で情報を提供していくことが必要ではないか。美しい国土とは何か国民的な議論をしていきたい。そのためには、学校などの場を活用することを考えてみてはどうか。
- ・わかりやすいキーワードが必要ではないか。例えば、老人・子供が喜ぶ国づくりなど。キーワードがないとなかなか浸透しない。キーワードを先行させることも必要である。
- ・何が新しいかが問われている。そうでなければ、列島改造論の焼き直しを受け取られる。これまでの全総は、日本国内に着目したドメスティックな計画であった。今回、海外の概念が入っている。さらには、地方との連携などの仕組みの点、生活やライフスタイルを含めた人の生き方の観点が盛り込まれる点など、新しい部分をアピールしていくことが必要である。
- ・単純に世の中に知られたらよいという問題ではない。ステークホルダーが参画できるチャンネルをどう作っていくかも重要だ。また、一般に対しては、フィードバックなどを通じて参加感や達成感を与えることも必要である。ステークホルダーと一般を対象とする2種類の仕組みが必要である。
- ・「インターネットで作る国土計画」というホームページも開設がされている。
- ・今度の計画では、発想の転換が必要である。子供と老人にあわせた国土というのは、だれもが思うところ。知識社会インフラ、日本の国土の潜

在力を改めて感じた。後段に議論をした外国人の受け入れ・共生も国土づくりの大きなテーマだろう。公共空間がどう使っていくか、一人一人の意識改革が必要である。まずは団塊の世代に期待をしたい。一人一人が国や自治体に任せることなく、自分たちで国土を作っていく行動が求められると思う。

3. 「国土形成計画の策定に向けたNPOとの意見交換会」の開催

(1) 開催の目的

現在、国土交通省においては、「国土の将来ビジョン」である国土形成計画の策定を進めているところである。国土形成計画は、国土政策上の様々な課題に対する対応策を示し、国民が安心して生活しうる国土の将来像と豊かでゆとりある国民生活のあるべき姿を示すものであるが、このような将来ビジョンを広く国民各層が共有するためには、計画づくりの過程から多様な主体の参画を図ることが必要である。

このため、国土交通省では、多様な主体が参画した計画づくりの一環として、これからの国土づくりにおいて重要な役割を担うNPOの方々との意見交換を初めて実施することとした。国土形成計画（全国計画）は、平成19年中頃までを目途に策定することを予定しているが、このような意見交換の場を通じて、多様な主体が参画した計画づくりを目指していくものである。

(2) 日時

平成18年3月2日（木）14:00－16:10

(3) 場所

KKRホテル東京「丹頂」

(4) 出席者

[パネリスト] NPO推進北海道会議事務局長	佐藤隆 氏
ネイチャリング・プロジェクト代表理事	松村一芳 氏
浜松NPOネットワークセンター代表	山口祐子 氏
ちばMDエコネット理事長	山田晴子 氏
国土交通省国土計画局総合計画課長	野田順康
[コーディネーター] NPOサポートセンター理事長	山岸秀雄 氏

(5) 議事概要（未定稿）

①国土形成計画の策定状況について

野田課長から、資料に基づき、国土形成計画の検討状況について説明。

②各NPO団体からのプレゼンテーション及び発言内容（要旨）

- ・地域経済の低迷があるところでは、NPOが自立した経営基盤を確立することが難しい。行政からの助成金や補助金に頼るようでは、新たな「公共」とはいえない。NPOの経営基盤が確立できる税制や収入の仕組みを構築していくことが必要である。

- ある地域において、コミュニティビジネスを推進するため、社会起業家の育成、事業者との連携といったソフトインフラを構築することを中心に行っている。
- 地域の中でどのようにお金を循環させていくかが課題。地域のお金を地域で使えるようにできないか、それにNPOが役割を果たすことができないかと考えている。NPOの活動には、自主事業と行政との協働とのバランス、循環が必要だ。
- 地域において、河川整備に係る住民の意見集約や、河川整備に係る各種活動を企画し、市民自らが企画し、実施する公共事業を実践している。河川整備構想の策定にあたって、行政からはかなりの自由度が与えられた。こうした取り組みが成功するためには、このような行政側の忍耐力と、地元の市民の信頼が必要。
- 在日外国人への支援を担当して感じたことは、日本には外国人の帰国プログラムがないことである。そのために中途半端におかれている外国人が多い。政府として、在日外国人を定住させる方向で取り組むか、もしくは帰国させるなら帰国プログラムを組むべきである。
- グランドワーク活動を通じて、知的障害者支援を行っている。遊休地を使った農園や商店街の空き店舗を使ったカフェ事業などのコミュニティビジネスを通じて、知的障害者の働く場を作っている。
- NPOと行政の連携が進んでいるところでは、毎年NPOを対象とする企画提案型の公募事業がある。
- NPOと市民運動が異なるのは、NPOは、ボランティアなどを活用しながら、専門技術を持った中間支援組織として、ビジネスを行うことにある。NPOは、タダや赤字で事業を行うわけではない。しかし、このことについて、行政を含めて理解が深まっていない。どのNPOも資金には困っており、その経営基盤を確立する仕組みがまだ整備されていないことが課題である。
- これまでの国土政策の反省や人口減少社会の問題意識について、NPOの立場から意見はないか。
- 団塊の世代をターゲットに移住推進に向けた取り組みが行われている。これからの時代は、集中から分散であると思っている。こうした動きを作っていくことが、今後の国土政策の大きな課題ではないか。NPOとしても、ここに事業としての可能性がないかと考えている。
- 国土計画について、プレイヤーの立場から言えば、(地元で)財源をどう使っていくことになるのかには課題意識を持っている。NPOは、コーディネーターとしての役割に優れている。トップダウンではなく、(NPOを通じて)市民の声を集約してその意見を反映させていく仕組みが必要である。
- 地方分権、土地利用のあり方、人への投資の3点に課題意識を持ってい

る。NPOから見ると、国、県、市町村が三層構造で同じことをしている。この仕組みを改善することが必要。そして、それを地域のNPOに下ろしていくことが必要。そのためには、地域の市民が自立心を持たなければいけない。いろいろな人が持っている知見が活かされ、地域に還元されて、生活が良くなる循環が人を活性化させる。私は、NPOと行政がうまく協働していくことが最も効果的だと考えている。農地の市街化や宅地の開発が進むなど、災害を含めた有効な土地利用を行っていく上で、都市計画の仕組みがうまく機能していないのではないかと。日本には、ユースポリシーがない。国土計画の中でユースポリシーを考えてもらえないか。

- ・ グランドワーク活動を行っていくときに、NPOが農地を使う、空き店舗を使うことに対して、制約が大きかった。国と市町村の政策はなかなか結びつかないかもしれないが、国の人にもNPOの現場をよく知ってもらいたい。住みよい国土を作っていくためにも、農地と都市の関係について、総合的に考えていくことが必要ではないか。
- ・ 国土計画には、国家の計画としての側面もあれば、地域コミュニティの有り様まで幅広く議論するものである。戦後の復興期から高度経済成長期にかけて、我が国では行政依存体質が深まってきた。しかし、いま日本の社会は成熟期を迎えて、行政から住民へ移行する時期が来ているのではないかと考えている。新たな計画では、国土の国民的経営というコンセプトが出せないか、と考えているところ。地域に密着した国土経営に踏み出すことが出来ないかと思っている。
- ・ ボランティアや小さなNPOのマネジメントができる専門的な知識、技術を持った人材が必要。このような人材は、無給の活動からは育たない。
- ・ 日本の社会において、NPOへの認識を変えていくことが必要。国土形成計画がそれを先取りできないかと考えているところ。
- ・ NPOはボランティア活動ではなく、社会的なベンチャーと捉えるべきである。この点をもっと理解してもらうことが必要である。
- ・ 我々は、コミュニティビジネスの商機がどこにあるかを考えながら活動している。北海道は移住促進に向けて取り組んでいるが、これは行政がお膳立てをして行うことではないと思う。NPO的な枠組みをつくることで、コミュニティビジネスとうまく組み合わせることができるのではないかと。
- ・ 日本は、在日外国人を労働力として見ているが、労働者としては見ていない。そこに様々な問題がある。外国人も、特に第2世代がきちんとした教育を受けられ、能力が活用されるような仕組みか、もしくは、きちんと国に帰す仕組みが必要ではないか。
- ・ 二地域居住は、国が支援すべきは制度論だと思っている。我々としては、外国人問題についても注視している。日本に帰国プログラムがないこと

は確か。日本社会の多様性という点からもこの問題について考えていきたい。

- ・障害者も多様性の一極にあると考えて欲しい。地域福祉におけるNPOの役割は大きい。NPOが活動しやすい仕組みづくりを考えていただきたい。
- ・国土の国民的経営の考え方は、NPOの役割まで幅広く考えている。青少年の規範にもつながっていかないかという思いも持っている。
- ・青少年が社会に接する仕組みをつくるというのは重要な視点である。
- ・今後もこれからの戦略づくりに意見を出していつてもらいたい。成熟社会をつくることがNPOのゴールである。

4. 「2030年の国土と生活の将来ビジョンに関するアンケート」の実施

(1) 調査の目的

国土交通省では、現在、国土形成計画の策定を進めているところであるが、計画の策定にあたり、国土と国民生活の将来像に対する国民の皆様の意識をお伺いするため、インターネットを活用した大規模な意識調査「2030年の国土と生活の将来ビジョンに関するアンケート」を実施した。

(2) 結果概要

①アンケートの概要

調査実施期間：平成18年3月14日～22日

調査方法：インターネット調査サービス「gooリサーチ」によるwebアンケート

有効回答数：27,259件

回答者の主要な属性

(1) 性別 男性：48.3% 女性：51.7%

(2) 年齢

・19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳・
2.2%	23.1%	39.9%	24.2%	8.0%	2.1%	0.5%

②主な調査項目の結果概要

- 将来（2030年前後）住みたい地域を尋ねたところ、現在と同じような地域という回答が多いものの、現在の居住地域の構成比と比べると、将来住みたい地域は「地方の町村」や「地方の中核都市（札幌市など）とその周辺」という回答が高くなっている。特に、40歳代以上では、「地方の町村」に将来住みたいという回答が高くなっており、退職後は「地方の町村」に住みたいという願望が伺える。
- 2030年の社会・国土のイメージを尋ねたところ、「治安が確保された社会」や「災害に強い国土」が「ぜひ実現して欲しい」という回答が、約8割にのぼっており、安全・安心に係るニーズが高いことが伺える。